

政 治・経 済

注 意

1. 問題は全部で 14 ページである。
2. 解答用紙に氏名を忘れずに記入すること。
3. 解答はすべて解答用紙に記入すること。
4. 問題冊子の余白等は適宜利用してよいが、どのページも切り離してはいけない。
5. 解答用紙は必ず提出のこと。この問題冊子は提出する必要はない。

マーク・シート記入上の注意

1. H B の黒鉛筆またはシャープペンシルを用いて記入すること。
2. 解答用紙にあらかじめプリントされた受験番号を確認すること。
3. 解答する番号の ○ を塗りつぶしなさい。○で囲んだり×をつけたりしてはいけない。

解答記入例(解答が 1 のとき)

1	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/> 2	<input type="radio"/> 3	<input type="radio"/> 4	<input type="radio"/> 5	<input type="radio"/> 6	<input type="radio"/> 7	<input type="radio"/> 8	<input type="radio"/> 9	<input type="radio"/> 0
---	----------------------------------	-------------------------	-------------------------	-------------------------	-------------------------	-------------------------	-------------------------	-------------------------	-------------------------	-------------------------

4. 一度記入したマークを消す場合は、消しゴムでよく消すこと。×をつけても消したことにならない。
5. 解答用紙をよごしたり折り曲げたりしないこと。

I 次の文章 1 ~ 3 を読み、以下の問い合わせ(問 1 ~ 問 15)に答えなさい。

文章 1

「ノーベル賞委員会は [A] 氏が行った声明を非常に重視する。この声明において同氏は日本が核戦力を決して所有せず、生産せず、取得しない(Japan shall never own, produce, or acquire nuclear arms)という原則を守る決意を明らかにしたのである。より多くの国がこの種の兵器を取得するリスクが高まって
いるときに、 日本が^(a)(中略)1970 年 2 月に核戦力の不拡散に関する条約(a pact on the non-proliferation of nuclear arms)*に署名したことは重要である。

(中略)

不拡散協定(The non-proliferation agreement)*は日本によってまだ批准されていない。もっとも、^(b)[A] 内閣を引き継いだ内閣は、最近でも今年の国際連合総会の会合において、その実現のために取り組むことを確認した。(中略)今年の受賞が、不拡散協定*に対するできる限り幅広い支持の獲得
を確保するため^(c)に取り組むすべての人への勇気づけとなることを、ノーベル賞委員会は希望するものである。」

出典：ノーベル賞委員会ホームページ

*「核戦力の不拡散に関する条約」と「不拡散協定」はいずれも核拡散防止条約のことと指す。

文章 2

「ノルウェー・ノーベル賞委員会は [B] に対してノーベル平和賞を授賞することに決定した。この団体は、核兵器のいかなる使用のもたらす壊滅的な人道上の帰結に注意を喚起する作業と条約に基づくそのような兵器の禁止を実現する画期的な取り組みに対して、賞を受けるものである。

(中略)

2017 年 7 月 7 日、122 の [C] 加盟国は [D] を採択した。

(中略)

ノルウェー・ノーベル賞委員会は国際的な法的禁止がそれ自体では 1 つの核兵

器も廃絶しないこと、現時点では核兵器をすでに保有している国もその密接な同盟^(d)國も核兵器を禁止する条約を支持しないことを承知している。委員会は核兵器のない世界を実現する次のステップが核保有国を含むものでなければならないことを強調する。」

出典：ノーベル賞委員会ホームページ

文章 3

冷戦時代を通じて増大した先進諸国の軍事費の総額は、先進諸国による発展途上国援助の総額をはるかに超えるものとなっている。冷戦終結の結果、この巨額^(e)の軍事費を軍縮によって削減し、これを「 E の配当」として途上国への援助に回すことができるかどうかが問われることになった。しかし、実際には米口をはじめとする大国による第三世界への兵器輸出は再び活発になっている。こうした大量の武器輸出は、しばしば輸入国の経済発展を阻害し、抑圧的政治体制^(f)を強化し、地域紛争を多発させる要因となってきた。また、南・東南アジアでは、資源がからむ海洋領有権争い^(g)を背景に、地域軍拡競争をも招いている。こうした問題を解決するためにも、地球規模での通常兵器の軍縮^(h)が必要である。⁽ⁱ⁾

問 1 A に入る人名として最も適切なものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙の 1 にマークしなさい。

- ① 岸信介 ② 佐藤栄作 ③ 鳩山一郎 ④ 吉田茂

問 2 下線部(a)に関連して、1974年に初めて核実験を成功させた国として最も適切なものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙の 2 にマークしなさい。

- ① イスラエル ② インド ③ 中 国 ④ 南アフリカ

問 3 下線部(b)を示す内閣として最も適切なものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙の **[3]** にマークしなさい。

- ① 鈴木善幸内閣 ② 田中角栄内閣
③ 福田赳氏内閣 ④ 三木武夫内閣

問 4 下線部(c)に関連して、核拡散防止条約によって核兵器の保有が認められているにもかかわらず、1974年の時点で同条約に参加していなかった国を選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙の **[4]** にマークしなさい。

- ① インド ② 英 国 ③ フランス ④ 米 国

問 5 文章 1 に照らして正しいと判断できる記述を選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙の **[5]** にマークしなさい。

- ① ノーベル賞委員会は日本の非核三原則を正確に引用している。
② この時点で日本は核拡散防止条約に法的に拘束されている。
③ この時点で核拡散防止条約はすでに署名開放されている。
④ この時点で核拡散防止条約それ自体は発効していない。

問 6 **[B]** に入る団体名として最も適切なものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙の **[6]** にマークしなさい。

- ① International Campaign to Abolish Nuclear Weapons(I C A N)
② アムネスティ・インターナショナル
③ 国境なき医師団
④ パグウォッシュ会議

問 7 C に入る用語として最も適切なものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙の 7 にマークしなさい。

- ① アフリカ連合
- ② 欧州連合
- ③ 国際連合
- ④ 米州機構

問 8 D に入る条約の英語名として最も適切なものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙の 8 にマークしなさい。

- ① Treaty on the Prohibition of Nuclear Weapons
- ② Treaty on the Destruction of Nuclear Weapons
- ③ Treaty on the Prohibition of the Use of Nuclear Weapons
- ④ Treaty on the Restriction of Nuclear Weapons

問 9 下線部(d)に該当しない国として最も適切なものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙の 9 にマークしなさい。

- ① オランダ
- ② ドイツ
- ③ 日 本
- ④ メキシコ

問10 下線部(e)に関連して、2017年の国防費支出額を多い順に並べた次の表において、FGHに入る数字の組み合わせとして最も適切なものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙の10にマークしなさい。

順位	国名	金額(億ドル)	対GDP比(%)
第1位	米国	6,028	<input type="checkbox"/> F
第2位	中国	1,505	<input type="checkbox"/> G
第3位	サウジアラビア	767	11.30
第4位	インド	525	2.15
第5位	英國	507	1.98
第6位	フランス	486	1.89
第7位	日本	460	<input type="checkbox"/> H
第8位	ロシア	456	3.10
第9位	ドイツ	417	1.14
第10位	韓国	357	2.33

出典：『世界国勢図会』2018/19

- | | | |
|------------|----------|----------|
| ① F : 0.94 | G : 1.26 | H : 3.11 |
| ② F : 3.11 | G : 0.94 | H : 1.26 |
| ③ F : 1.26 | G : 3.11 | H : 0.94 |
| ④ F : 3.11 | G : 1.26 | H : 0.94 |

問11 Eに入る用語として最も適切なものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙の11にマークしなさい。

- | | | | |
|------|-------|--------|------|
| ① 安全 | ② ODA | ③ 国際連合 | ④ 平和 |
|------|-------|--------|------|

問12 下線部(f)に関連して、米国の通常兵器輸出先(2013～2017年)の上位5つを占める国・地域として最も適切なものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙の **[12]** にマークしなさい。

- ① サウジアラビア、アラブ首長国連邦、オーストラリア、台湾、イラク
- ② インド、中国、ベトナム、アルジェリア、エジプト
- ③ 中国、日本、韓国、台湾、オーストラリア
- ④ トルコ、イラン、イラク、英國、ウクライナ

問13 下線部(g)に関連して、2011年以降に政治的混乱に陥り政権の変更に至った国として誤っているものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙の **[13]** にマークしなさい。

- ① イエメン
- ② エジプト
- ③ サウジアラビア
- ④ リビア

問14 下線部(h)に関連して、南シナ海をめぐる展開として誤っている記述を選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙の **[14]** にマークしなさい。

- ① フィリピンが中国を相手に国際裁判を起こした。
- ② 米国が「航行の自由作戦」と称して軍艦を通航させた。
- ③ 中国がいくつかの礁を埋め立てて施設を建設した。
- ④ 中国の漁船が日本の海上保安庁の巡視船に衝突した。

問15 下線部(i)に関連して、通常兵器の軍縮を目的とする条約として最も適切なものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙の **[15]** にマークしなさい。

- ① 生物兵器禁止条約
- ② 化学兵器禁止条約
- ③ クラスター爆弾禁止条約
- ④ カットオフ条約

II

次の文章を読み、以下の問い合わせ(問16～22)に答えなさい。

日本経済は第二次世界大戦末期、米軍の空襲によって大きな被害を受けた。終戦直後には、A が起った。これは主としてB のためであった。その後、C により、深刻なD が生じた。1950年代に入ると、朝鮮戦争が勃発し、米軍のE により、F。G 年には池田内閣が発足し、翌年から10年間で所得を倍増させるという計画を打ち出した。

問16 A に入る語句として最も適切なものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙の16 にマークしなさい。

- ① 激しい物価下落 ② 激しい物価上昇
③ 緩やかな物価下落 ④ 緩やかな物価上昇

問17 B に入る語句として最も適切なものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙の17 にマークしなさい。

- ① ドル紙幣の増発 ② ドル紙幣の回収
③ 日銀券の増発 ④ 日銀券の回収

問18 C に入る語句として最も適切なものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙の18 にマークしなさい。

- ① シャウプ勧告 ② ドッジ・ライン
③ ガリオア・エロア ④ IMF 8条国への移行

問19 D に入る語句として最も適切なものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙の19 にマークしなさい。

- ① インフレーション ② スタグフレーション
③ デフレーション ④ オペレーション

問20 E に入る語句として最も適切なものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙の 20 にマークしなさい。

- ① 工場接收 ② 賠償要求 ③ 特需 ④ 物資横流し

問21 F に入る語句として最も適切なものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙の 21 にマークしなさい。

- ① 景気が回復した ② 景気が悪化した
③ 多くの企業が倒産した ④ 資産バブルが起った

問22 G に入る年として最も適切なものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙の 22 にマークしなさい。

- ① 1959 ② 1960 ③ 1961 ④ 1962

III

以下の問い合わせ(問23～40)に答えなさい。

問23 日本経済をめぐり1960年代以降に起った出来事を古い順に並べたものとして、最も適切なものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙の **23** にマークしなさい。

- ① 第二次石油危機、戦後初のマイナス成長、3%消費税実施
- ② いざなぎ景気、プラザ合意、バブル経済崩壊
- ③ オリンピック景気、第一次石油危機、ニクソン・ショック
- ④ ニクソン・ショック、バブル経済崩壊、円高不況

問24 通貨制度についての説明として最も適切なものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙の **24** にマークしなさい。

- ① 管理通貨制度を採用した場合、中央銀行は、保有する金の量に応じて兌換銀行券を発行する。
- ② 管理通貨制度を採用した場合、中央銀行は、景気を調整するために金融政策を自由に変更しやすくなる。
- ③ 金本位制を採用した場合、中央銀行は、保有する金の量に制約されずに兌換銀行券を発行できる。
- ④ 金本位制を採用した場合、外国為替が市場で自由に取引されるので、為替レートの変動幅が大きくなる。

問25 戦後の国際通貨体制と米ドルの動きについて、適切でないものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙の **25** にマークしなさい。

- ① プレトン・ウッズ協定で採用されたのは固定為替相場制である。
- ② 1960年代、米国の金準備高が減少し、ドルにたいする信認が低下した。
- ③ 1970年代に入り、米国は金とドルの交換を停止した。
- ④ スミソニアン協定で合意されたのは変動為替相場制への移行である。

問26 人々の生活に不可欠なものであっても、それが人々の欲求に比べて豊富に存在すると安価となり、逆に日々の生活には必要でないものが高価となることがある。このようにモノが安価になったり高価になったりするのは

A の度合いによる。

Aに入る語句として最も適切なものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙の 26 にマークしなさい。

- ① 賦存量 ② 効率性 ③ 希少性 ④ 取引量

問27 人々は、日々の生活において望むものをすべて手にすることはできない。

ある財を投じて利益を得ようとしたとき、他の用途にそれを投じれば得られたはずの収益分を B という。

Bに入る語句として最も適切なものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙の 27 にマークしなさい。

- ① 埋没費用 ② 機会費用 ③ 損失 ④ 投資費用

問28 国家の機能は安全保障、治安維持など必要最小限にとどめるべきであるという国家観は C 観と呼ばれ、19世紀における資本主義の基本的な国家観となった。

Cに入る語句として最も適切なものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙の 28 にマークしなさい。

- ① 夜警国家 ② 福祉国家 ③ 計画経済 ④ 帝国主義

問29 一国全体の消費支出は、家計の保有する株や土地などの価格が上昇すると増える傾向がみられる。このような傾向を表す語句として、最も適切なものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙の 29 にマークしなさい。

- ① バブル景気 ② 資産効果 ③ 投資効果 ④ 所得効果

問30 縦軸に価格、横軸に数量をとるような平面において、通常、需要曲線は
[D] の曲線、供給曲線は [E] の曲線となる。そして、供給を変化させる状況が生じると供給曲線は移動する。たとえば、売り手への課税が行われた場合、供給曲線は [F] に移動する。

[D] ~ [F] に当てはまる語句の組み合わせとして最も適切なものを選択肢①~④の中から一つ選んで、解答用紙の [30] にマークしなさい。

- | | | |
|------------|----------|-------|
| ① D : 右下がり | E : 右上がり | F : 右 |
| ② D : 右上がり | E : 右下がり | F : 右 |
| ③ D : 右下がり | E : 右上がり | F : 左 |
| ④ D : 右上がり | E : 右下がり | F : 左 |

問31 外見はきれいな中古車にエンジンの不備があるにも関わらず、それを隠して売ろうとする売り手とそれを知らざずに買おうとする買い手がいたとする。このような場合に、売り手の信用が失われ市場で取り引きが行われにくくなることを示す語句として、最も適切なものを選択肢①~④の中から一つ選んで、解答用紙の [31] にマークしなさい。

- | | |
|-----------|-----------|
| ① 競争の不完全性 | ② 情報の非対称性 |
| ③ 外部不経済 | ④ 取引の不平等 |

問32 ある市場において、生産量や売上高が一社あるいは数社によって占められている状態にはいくつの背景がある。その一つとして、初期投資に巨額の費用が必要となる場合や、[G] によって他社が模倣(もほう)できないよう守られている場合に、新規参入が起こりにくくなるというものがある。

[G] に入る語句として最も適切なものを選択肢①~④の中から一つ選んで、解答用紙の [32] にマークしなさい。

- | | | | |
|------|------|--------|------|
| ① 特許 | ② 独占 | ③ カルテル | ④ 競争 |
|------|------|--------|------|

問33 一国の経済規模をはかる指標として、領土を基礎として生産額を計上する
国内総生産(GDP)が一般的に用いられている。この国内総生産(GDP)に

H を加えたものが国民総生産(GNP)となる。

H に入る語句として最も適切なものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙の [33] にマークしなさい。

- | | |
|------------|-------|
| ① 経常海外余剰 | ② 輸出 |
| ③ 海外からの純所得 | ④ 間接税 |

問34 国民総生産(GNP)から設備を更新するための固定資本減耗を控除した額

を I という。

I に入る語句として最も適切なものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙の [34] にマークしなさい。

- | | |
|--------------|--------------|
| ① 国民純生産(NNP) | ② 国民所得(NI) |
| ③ 国民純福祉(NNW) | ④ 国民総支出(GNE) |

問35 バブル景気においては、株価や地価が高騰し、資産価格のインフレーションが発生した。そのバブルが崩壊すると一転して総需要が落ち込み、デフレーションと不況が相互に悪循環する J が生じた。

J に入る語句として最も適切なものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙の [35] にマークしなさい。

- | | |
|--------|-------------|
| ① 狂乱物価 | ② スタグフレーション |
| ③ IT不況 | ④ デフレスパイアル |

問36 好景気と不景気が交互に起こる現象を景気変動という。景気変動の周期の中で、設備投資の循環とされるものを表す語句として、最も適切なものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙の [36] にマークしなさい。

- | | |
|-----------|-------------|
| ① キチンの波 | ② ジュグラーの波 |
| ③ クズネットの波 | ④ コンドラチエフの波 |

問37 銀行による貸し出しが社会全体で繰り返される結果、最初に受け入れた本源的預金の何倍もの額を貸し出すことができるることを信用創造という。最初の本源的預金が100億円、支払準備率が10%の場合、新たな信用創造は

K 億円となる。

Kに入る数字として最も適切なものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙の 37 にマークしなさい。

- ① 100 ② 900 ③ 1000 ④ 1100

問38 中央銀行は金融政策を通じて、企業や家計などが保有する通貨量に間接的に影響を与える。この金融政策の手段の中で、中央銀行が国債や特定の手形を売買することで通貨量に影響を与えるものを表す語句として、最も適切なものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙の 38 にマークしなさい。

- ① 公開市場操作 ② 公定歩合操作
③ 預金準備率操作 ④ 平衡操作

問39 財政政策にいくつかの機能がある。その中で、景気の悪化や過熱をある程度抑える仕組みを L といい、累進課税制度はその一つである。

Lに入る語句として最も適切なものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙の 39 にマークしなさい。

- ① 所得の再分配 ② フィスカル・ポリシー
③ ポリシー・ミックス ④ ビルト・イン・スタビライザー

問40 消費税は、商品・製品の販売やサービスの提供などの取り引きに課税される間接税である。消費税の税率は2019年10月1日より引き上げられ、これに伴い酒類・外食を除く飲食料品などの税率を低くする M が導入された。

M に入る語句として最も適切なものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙の 40 にマークしなさい。

- | | |
|---------|------------|
| ① 税額控除 | ② 軽減税率 |
| ③ 福祉給付金 | ④ プレミアム商品券 |

